

戦争する国づくり、福祉・くらし切り捨て…

3議席実現で暴走政治にストップを

日本共産党

稲沢から「海外で戦争する国」への審判を

日本共産党尾張南地区委員会は、9月13日告示、20日投票の稲沢市議会議員選挙（定数26）に渡辺ゆきやす、そがべ博隆（以上現）、渡辺ちなみ（新）の3人を立てると決め、発表しました（3人の活動地域等は裏面参照）。



若者の「戦争法案」反対パレード（5月23日）

安倍政権は通常国会でアメリカと一緒に戦争できる国にする「戦争法案」を強行しようとしています。自民党の歴代政権は「わが国が海外で武力行使するのは許されない」（宮沢喜一首相）といっていました。安倍内閣は「武力行使の新3要件」を満たせば「他国の領海における武力行使が許されないわけではない」と、憲法解釈を勝手に変更しました。

時の政権が暴走しないように縛りをつけるのが憲法です。日本共産党は党をつくって93年、一貫して反戦平和を貫いてきました。安倍政権の暴走ストップ、戦争する国づくりの声を日本共産党の3議席実現に託してください。

国の悪政に追従し、地域を壊す大野市政

一方で、大型開発など破綻した「企業呼び込み」策に固執しています。

大野市長は「リニア新幹線が開通する：名鉄国府宮駅を中心とした新しいまちづくり、（平和）工業団地のさらなる整備」（今年3月議会）を表明しました。

名鉄本線の高架・再開発は1千億円の事業になります。平和工業団地1期開発に12億円を投入します。

暮らしを応援する市政に市民に負担を押しつけ、企業や大型開発に湯水のように税金を投入する市政を変えましょう。

市民に負担増・公共施設の削減

■4月から介護保険料の基準額を月額200円値上げ。3年後から要支援を介護サービスから外し、要介護1・2の人を特別養護老人ホームからしめ出し。

■国民健康保険会計は17億円の黒字（平成25年度決算）なのに、高い国保税を押しつけ。

■4月から保育料を大幅に値上げ。

■人口の少ない周辺部の学校・保育園、公共施設を統廃合。学校や公共施設がなくなれば、過疎化に拍車がかかるのは必至。

■公共施設の統廃合は、コンパクトシティなど地域再編という国の施策に追随。

一方で 企業には大盤振る舞い

議案提出権で市政の流れ変えよう

日本共産党は住民要求を積極的に提案し、子どもの医療費を病院も中学卒業まで無料、コミュニティバスの充実、小中学校のトイレの洋式化などを実現してきました。3議席になると、議案提出権を活用し、住民要求をいっそう実現できます。



地方自治法
（議員の議案提出権）
第112条 普通地方公共団体の議会の議員は、議会の議決すべき事件につき、議会に議案を提出することができる。但し、予算については、この限りでない。

「何でも賛成」の議員では...
市長の提案には何でも賛成。国にも企業にもモノが言えない「オール与党」議員では市政は変わりません。

日本共産党の3議席実現で
戦争ストップ、くらしを守る市政へ

3人の活動地域は次の通りです。

地域名は、支所、市民センター地区で表示しています。



そがべ博隆

祖父江・明治（一部）

プロフィール

◇1954（S29）年愛媛県小松町石鎚（現西条市）生まれ、60歳。

◇大阪府立大学を卒業後、79（S54）年に祖父江町のアイコク工業（株）（現在のアイコクアルファ）に入社。

◇88（S63）年に祖父江町議会議員になり、合併後市議会議員として現在に至る。



渡辺ちなみ

平和・千代田・大里西・稲沢（一部）・明治（一部）

プロフィール

◇1951（S26）年祖父江町生まれ、64歳。

◇祖父江小・祖父江中・祖父江高校・聖徳学園女子短期大学（Ⅱ部）卒業。42年間、公立小中学校の事務職員を務める。

◇女性も安心して働くことができるように保育・学童保育の運動に取り組む。市学童保育連絡協議会長、県学童保育連絡協議会長を務める。



渡辺ゆきやす

小正・下津・大里東・稲沢（一部）

プロフィール

◇1951（S26）年海津郡南濃町生まれ、64歳。

◇三菱電機稲沢工場に就職し、組合活動に関わる中で日本共産党に入党。

◇1987（S62）年の市議選に当選以来、「子どもやお年寄りが大切にされる市政＝だれもが安心して暮らせるまち」を信念に活動。



財源は
あります

安倍・大野市政の暴走許さず くらし、子育てを応援します

くらし、子育て、障がい者も
安心して暮らせるまちづくり

- ・高校卒業まで医療費を無料にします。
- ・保育料の引き下げ、延長保育料を廃止します。
- ・ひとり暮らし、高齢者世帯の配食サービス等を充実します。
- ・特別養護老人ホームの増設など、介護施設を充実します。
- ・国民健康保険税・介護保険料を引き下げます。

学校を存続し、豊かな教育を

- ・学校はまちづくりの核であり、すべての学校を存続します。
- ・老朽校舎を計画的に新築・改修し、教室にエアコンを設置します。
- ・少人数学級を推進します。
- ・学校給食の自校方式を堅持します。

災害に強く、地域に根ざした
産業を

- ・中小零細業者の仕事づくり、雇用創出する住宅リフォームや再生可能エネルギーに補助します。
- ・防災の拠点として祖父江・平和支所を存続します。

憲法9条を守り、平和行政
をすすめます。

平和工業団地の開発に税金12億円など大企業優遇をやめ、豊かな財政力を生かせば暮らし・福祉を充実させる財源はあります。市政に足りないのは福祉の心です。